（講演Ⅱ）国際山岳年から20年。「山の日」制定に至る経緯と登山界の現状と未来について

萩原 浩司（山と渓谷元編集長・山の日アンバサダー）

2002年の国際山岳年から今年で20年。この間、日本の登山界ではどのような出来事があり、何が変わり、そして今後、どうなっていくのか。過去40年にわたって山岳メディアにかかわりを持ってきた者の個人的視点から展望してみたい。

国際山岳年の2002年は、1990年代に頂点を迎えた「日本百名山ブーム」が落ち着きを見せはじめた時期でもあった。とはいっても旅行会社が企画するツアー登山は隆盛を極め、中高年登山者が山に押し寄せる状況が続き、山小屋の食堂では白髪の後ろ姿が多くの席を埋めていた。そんななか、にわかに沸き起こったのが「山ガール」ブーム。カラフルなファッションに身を包み、スカート姿の若い登山者たちが山を目指すようになる。2010年には「山ガール」が流行語大賞を受賞するなど、社会的にも若い女性たちの山への進出が認められるようになった。

2013年に富士山が世界遺産に登録されたことも、若い人々を山に向かわせるきっかけとなった。「話題の世界遺産、そして日本一の山に登る」ことが、イベント感覚で山に参入する動機づけとなり、同じく世界遺産である屋久島や、ミシュランガイドにも紹介された高尾山など、わかりやすい目標となる山々に登山者が集中した。登山人口は右肩上がりで増え続け、2009年から2010年にかけて1000万人を超えたとの発表もある。

近年の傾向としては、登山者の山への接し方が多様化してきたことが挙げられる。山野を駆け抜けるトレイルランニング、軽量装備で軽快に山を歩くウルトラライトハイキング、山のなかでクッキングを楽しむ山ごはん目当ての山登り、山と静かに向き合うソロテント泊縦走。これらのキーワードが、登山界の多様化を象徴しているといえるだろう。

そんななか、登山界のみならず全国民に対して「日本人と山」を考えさせる契機となったのが、2016年に施行された国民の祝日「山の日」である。古くは1961年の立山大集会で「山の日」制定に向けた声が上がり、2002年の国際山岳年、富士山エコ・フォーラムで「山の日」制定の提案があった。その後、2010年に山岳５団体による「山の日」制定協議会が発足して「山の日」制定に向けた動きが加速。制定運動の象徴とも言うべき2012年10月の「山の日」ネットワーク東京会議を経て2013年、超党派「山の日」制定議員連盟が設立される。そして2014年５月23日、祝日法改正法案が参議院を通過。こうして2016年から８月11日は国民の祝日「山の日」となり、カレンダーに明記され、すべての国民に認知されるようになった。

「山の日」の意義は「山に親しむ機会を得て、山の恩恵に感謝する」と定められている。つまり、①山に親しむ機会を得て（親しむ方法は人それぞれ。山に登らなくとも、文学や写真や映像などを通じて山に思いを馳せてくれればいい）、②山の恵みに思いをめぐらせ（山と人間生活との深い関係性をあらためて理解し）、③その美しく豊かな自然を守って（傷つきやすい日本の自然を守るにはどうしたらいいのか、そして利用者の立場として自分たちは何ができるのかを考え）、④次の世代へと引き継ぐことを銘記する（山への感謝の気持ちを新たにし、国民の財産である山を将来の子孫のために残すために何をしなければならないのかを考え、行動に結びつける）ことが、「山の日」の理念であると理解できる。その考え方は、国際山岳年に議論された「脆弱な生態系の管理、持続可能な山岳開発」といったテーマと深いかかわりをもっているといえるだろう。

国民の祝日として「山の日」を持つ日本人は、これから山とどう向き合っていけばいいのか、20年の節目を迎えた「国際山の日」に、あらためて熱い議論が交わされることを願っている。